

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2013年4月)

発表日 2013年5月14日(火)

～円安進展を背景に前年比でも下げ止まり～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 高橋 大輝

TEL : 03-5221-4524

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2012	1月	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 1.9	1.6
	2月	0.2	0.4	0.4	▲ 1.2	0.2	0.2	1.9	▲ 3.7	2.1	2.0
	3月	0.5	0.3	0.7	▲ 1.2	0.5	0.2	3.5	▲ 0.4	6.1	6.2
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.9	0.2	1.1
	5月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.2
	6月	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 3.4
	7月	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 6.0
	8月	0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.1	0.1	▲ 2.3	0.1	▲ 2.6	0.0	▲ 4.2
	9月	0.2	▲ 1.6	0.4	▲ 1.3	0.3	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.2	1.5	▲ 0.9
	10月	▲ 0.1	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.4	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4
	11月	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	1.3	1.2	1.3	1.1
	12月	0.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9	2.2	3.7	2.9	3.3
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	4.6	9.0	5.3	10.8
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	3.3	10.5	4.2	13.2
	3月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.1	▲ 0.8	0.8	7.6	1.5	8.2
	4月	0.3	0.0	0.0	▲ 0.6	0.3	▲ 0.2	0.7	8.9	1.3	9.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○円安進展を背景に前年比でも下げ止まり

日本銀行より発表された 2013 年 4 月の国内企業物価指数は前年比 0.0%とコンセンサス（同▲0.2%、レンジ：同▲0.3%～+0.1%）よりも若干上振れた結果となった。前年比がマイナスとならなかったのは 2012 年 3 月以来のことである。前月比でみると +0.3%と 5 ヶ月連続の上昇となった。

前月比の内訳をみると、上昇に寄与したのは電力、食料品、製材・木製品、鉄鋼などであった。過去の燃料費上昇を反映して電力が上昇に寄与した。また、円安の進展などが影響したとみられ、食料品、製材・木製品、鉄鋼などの価格が上昇した。

○円安の進展による円ベースの輸出入物価の上昇も継続

円安の進展を主因に円ベースの輸出物価は前月比 +0.7%（前年比 +8.9%）、輸入物価は同 +1.3%（同 +9.5%）となった。前年比ではともに 6 ヶ月連続で上昇した。前月比でも昨年 11 月から比較的大きなプラス成長を続けている。契約通貨ベースでは輸出入物価の前年比、前月比ともに下落となっており、円安の進展が輸出入物価の上昇に寄与しているようだ。

円ベースでの輸出物価の押し上げが続き、輸出企業にとっては収益の改善となる状況が続いた。しかし、円安の進展は原材料価格上昇による企業のコスト増加にも繋がる。今後は景気回復による販売増や価格転嫁がどれだけ進むのか、また輸出の数量面での効果がいつごろ出始めるのかということが注目される。

○消費財の国内品は横ばい

需要段階別指数（国内＋輸入）をみると、素原材料は前月比＋0.7%（前年比＋6.9%）、中間財は同＋0.8%（同＋1.8%）、最終財は同＋0.2%（同＋1.1%）であった。また、消費者物価と関連の深い消費財の国内品は前月比0.0%（前年比▲0.6%）と横ばいだった。明確な上昇はまだみられないが、素原材料や中間財の価格は均してみれば上昇傾向での推移となっており、今後国内消費財にも波及してくることが予想される。

○先行きも円安による上昇が続くだろう

このように、4月の国内企業物価は円安を主因として前月比で5ヶ月連続の上昇となった。足元では国際商品市況は下げ止まりつつあり、先行きは米国や中国など海外経済の回復が進むことで再び上昇基調に戻ると考えられる。日銀の金融政策が支えとなり、円安基調も続くものとみられる。また、今後大手電力会社で電気料金の値上げが予定されていることや電力やガスの燃料費単価の上昇が続いていることも、国内企業物価の押し上げ要因となる。こうした背景から先行きの国内企業物価は、緩やかに上昇していくと予想する。

